

協働の課題解決に向けて

市民協働研究会委員 太田立男

課 題	現 状	解決の為に考えられること
協働のための地域の連帯	核家族化、高齢化などにより地域の連帯が薄れつつある。	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO やボランティアグループによる行政と市民・団体（町内会など）のつなぎ役 ・地域通貨（exf.福祉通貨、子育て通貨、防犯通貨など）をつくりあげていくことなど
協働のための場作り	協働によるまちづくりの情報などを自主的に引き出せるような仕組みがない	<ul style="list-style-type: none"> ・テーマ別の活動の情報公開と共有化できる仕組みづくり
	協働のための情報の公開と共有化がなされていない	<ul style="list-style-type: none"> ・「市民協働センター」の設立
	子育て支援・子どもの居場所づくり・外国人との共生などの活動が限定的個別的	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後学校施設や民家、空き店舗の活用などの利用に柔軟性をもたせる仕組みづくりを考える ・公民館、学習共用施設などの運営を市民協働によっておこなっていくことなど
協働のための地域課題の設定と評価する仕組み	地域課題が共有化されなく、課題が限定的個別的課題にとどまっております。地域課題解決のための明確な共通目標が設定されていない。また、課題解決の施策が評価される仕組みがない	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的なテーマを共通の目標として設定 ・地域の住民意識の連帯を目標とするのではなく、地域課題解決のための連帯を目標とする ・取り組みのモデル地域を設定し評価した上で全市に拡大する施策を提言する
		<ul style="list-style-type: none"> 「協働活動委員会」と「協働活動評価委員会」を設置するなど